Peppolが輝かせる「主役」たち ～ゆいまーる沖縄と工房・職人の挑戦の現在地～

2025年９月11日、デジタル庁は、ゆいまーる沖縄株式会社（鈴木修司代表取締役社長、沖縄県島尻郡南風原町）を往訪し、Triplo M’s S.A.（菅原淳矢CEO、スイス）の協力を得て行っているPeppol e-invoiceの取組について意見交換を行いました。

ゆいまーる沖縄株式会社関係者と工房・職人の皆様

これまでの取組の意義について簡単な「振り返り」を行ったところ、参加者より「訪日外国人や海外向け販売を強化する観点からデジタルツールで発信する情報の多言語対応の充実は不可避」とのコメントがありました。

さらに、ゆいまーる沖縄からは、請求のみならず検収実務のDXも同時に進めていく観点から、デジタルツールに係る具体的な要望（検収と請求実施の連動強化）が寄せられました。

取組の現状を説明する鈴木社長